



統計から社会の実情を読み取る

第138回 新型コロナウイルス感染症とそれにとまなう日本人の生活変化

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



後次の波ほど感染者数や死亡者数が数的に拡大する傾向

過去2年半以上にわたり猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症に関しては、現在、感染拡大の第8波が再び大きくなるのではないかと懸念されている。

新型コロナウイルス感染症についてはなかなか終息に至らず、常に新しい動きが生じるのでなかなか関連する統計データを紹介できなかったが、最近5年おきの主要統計でも影響が分析できるようになったので、2023年の正月となったこの段階で基本的なデータを整理しておきたい。

まず、最も基本的な指標である新規感染者数と死亡者数の推移をたどってみよう。

図1には、業務上の理由から行政からの計数の発表が月曜日には少なくなるというような週変動を円滑化するため、過去1週間の平均で日ごとの推移を掲げた。

新規感染者数では数的規模がだんだんと大きくなったので同一のスケールでは最初の方の波が小さくなってしまい視認しにくいですが、感染死

亡者の方は、それほど大きな数的規模の変化がないので、第1波から第8波までの流行の起伏が明らかに認められる。

この図については以下のような点が目立っている。

- ・ 数的規模は新規感染者数も死亡者数もおおむね後次の波ほど大きくなってきた(世界的には日本の第6波にあたる波より後は大きく縮小する傾向であるのと対照的)。
- ・ ピーク時の波の高さはだんだんと新規感染者数の方が死亡者数を上回るようになって来ている。すなわち死亡率の低下傾向が認められる。
- ・ 感染拡大は定期的に繰り返してきたが、インターバルに目立った法則性は見当たらず、寒暖などによる季節変化も認めにくい。
- ・ 死亡者数のピークは新規感染者数のピークからやや遅れて訪れる。これは感染者が死亡する場合、感染直後ではなく一定の治療期間後だということに基づいている。

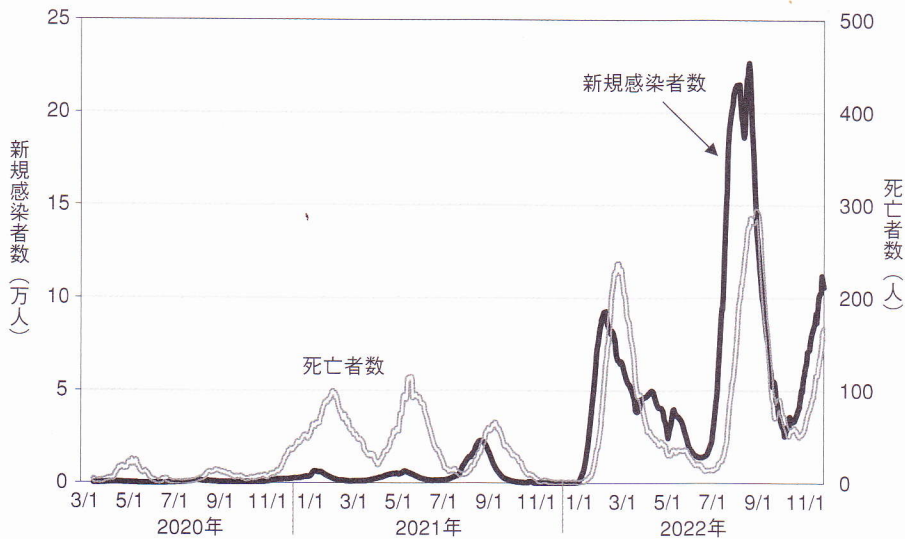


図1 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数と死亡者数の推移（過去1週間の平均）

注） 2022年12月4日まで。

資料） 札幌医科大学

感染不安度はだんだんと低下する傾向

さて、こうした感染拡大の数次の波と対応して国民の意識はどう変化して来たのであろうか。意識の変化を最も基本的な感染不安度で迎ってみることにする。

実は、この間、継続的、定期的に国民の感染不安度を調べている調査はほとんどない。

報道機関は毎月行っている内閣支持率に合わせて感染不安度を継続的に調査していてもよさそうなものなのだが、残念ながらそうしたデータは存在しない。NHKの「政治意識月例調査」が内閣支持率とともに2020年の2月から2021年の9月までは毎月、同じきき方で感染不安度を調べていたが、残念ながらその後は設問から消えてしまった。

そこで、今回は、インテージという民間の調査会社が最近まで継続的に、毎週あるいは隔週ごとに行っているインターネット調査の「コロナ禍における生活者マインド・トレンドデータ」における感染不安度の結果を使用した。

図2には、インテージ調査における感染不安度の推移と図1と同じソースの新規感染者数を同時に示した。

これで見ると、まず、感染不安度と感染者数の波のタイミングがかなり一致していることが分かる。各波で両者のピークは時期的にほぼ一致している。

新規感染者数については波ごとの数的規模の違いが大きいの所以对数目盛で表示した。対数目盛で見ると感染者数の拡大・縮小の波動が図1と比較してずっと明瞭になる点が印象的である。

次に、感染者数は幾何級数的に増加傾向にあるのに対して、感染不安度はそれとは対照的に低下傾向にあることが明らかである。

ピーク時の感染不安度の値をグラフに記したが、第2波と第3波の値が同じなのを除くと、各波のピークは第1波の83.6%から第7波の67.4%へと下がり続けているのである。

こうした動きは、当初、得体の知れない新型

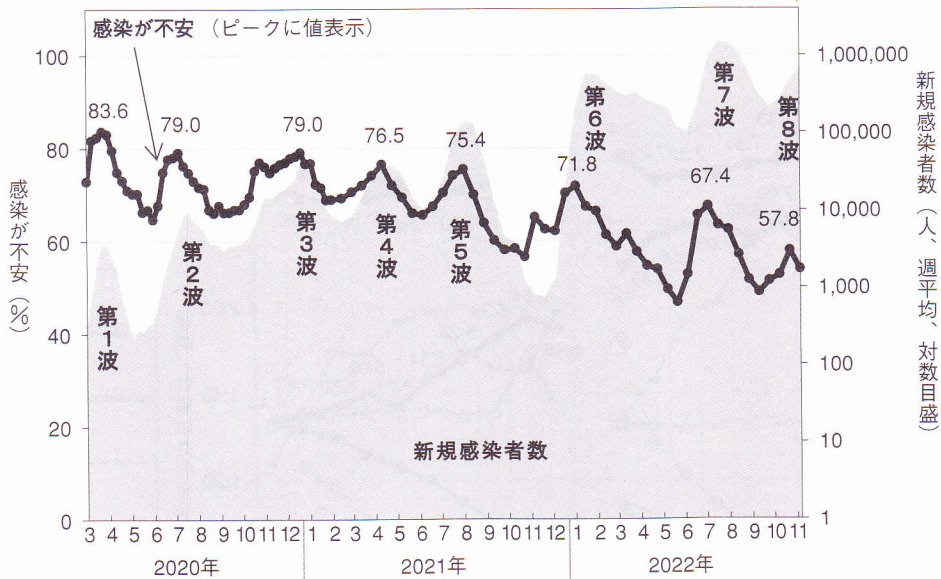


図2 感染者数と感染不安度の推移

注) ヨコ軸の目盛の位置は各月23日。「感染が不安」は「やや不安」を含む割合。不安度調査の頻度は2021年2月までは毎週、それ以降は2週間ごと。感染者数データは図1と同じ資料によっているが、感染不安度の集計頻度に対応した週平均値を算出している。

資料)「インテージ知るギャラリー」2022年12月6日公開記事

の感染症であるため、影響が推し測りにくく、感染者数自体は数的にそれほどでなかったにもかかわらず、感染不安度は非常に大きかったのであるが、感染の拡大・縮小を繰り返すうちに、どの程度の悪影響が生じるのかの見通しが得られるようになって感染不安度はだんだんと落ち着いて来たためと考えられよう。それとともに、図1でも推測されたように感染死亡率が、ウイルスの弱毒化、医療対応の改善、ワクチン接種の普及、集団免疫などの総合効果により、だんだんと低下してきたことが不安度の低下をさらに促進したと言えよう。

コロナ禍で増えた睡眠・家事・インターネットの時間

こうした新型コロナウイルスの感染拡大にともなう日本人の生活変化については、経済面、家計面、雇用面、レジャー面など社会全般にわ

たっているが、ここでは、そうした影響を総合的に示すものとして、国民の生活時間の変化を取り上げることとする。

実は、5年毎に行われている総務省統計局の社会生活基本調査が2021年に行われ、その結果が最近、公表されたため、コロナ前である5年前の2016年と比較することにより新型コロナの影響を推し測ることが可能となったのである。

図3では、日本人の生活時間の時系列的な変化を男女有業者ベースで追っている。学生・無業者を含んだ国民全体ベースで変化を追うと、有業率（労働力率）の変化や年齢構成の変化による生活時間の変化の要素が含まれてしまう。例えば高齢化が進めば、働いていない高齢者の割合が増え、仕事時間は国民平均で減少する。また、女性について有業率（労働力率）が上昇すれば、それだけで仕事時間が国民平均で増加

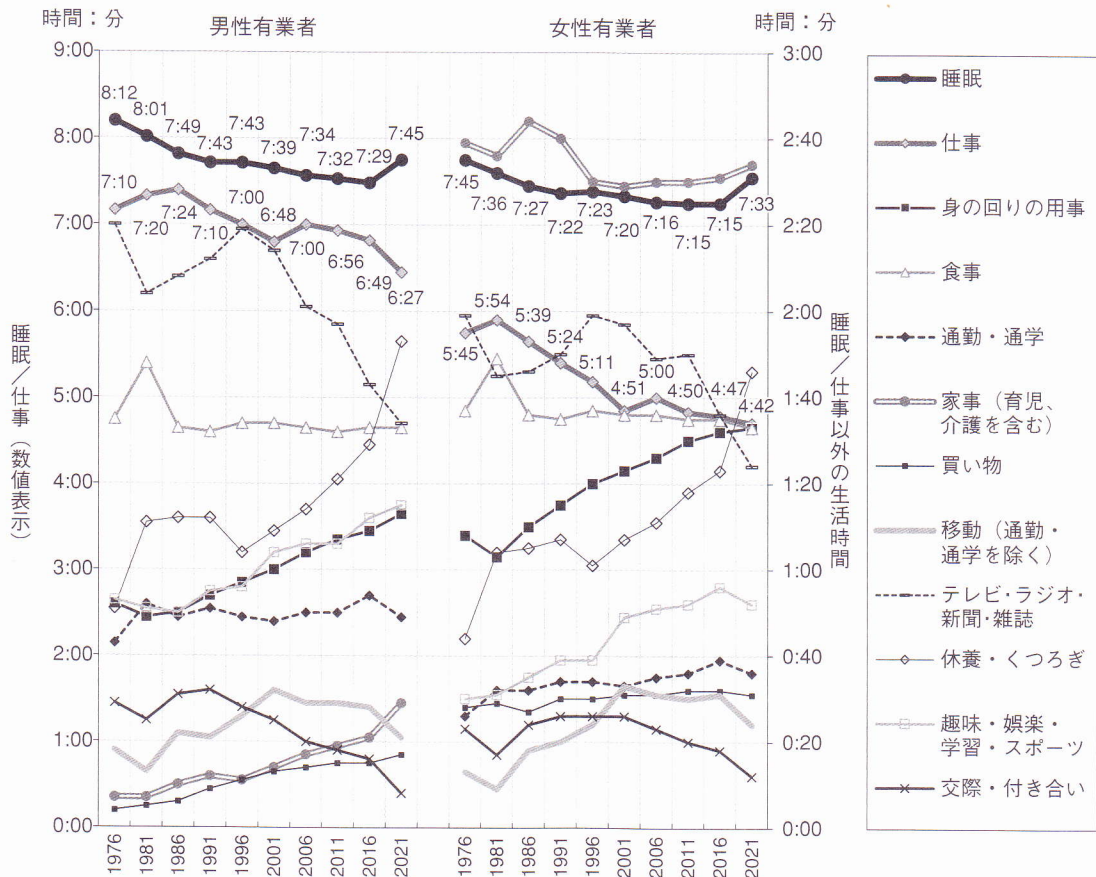


図3 生活時間配分の変化（1976年～2021年）

注）平日、土日を含んだ週平均の時間。区分については独自にまとめた項目もある。

資料）総務省統計局「社会生活基本調査」

する。有業者ベースで変化を追えば、こうした要素を除去して、変化の内容を評価することができるのである。

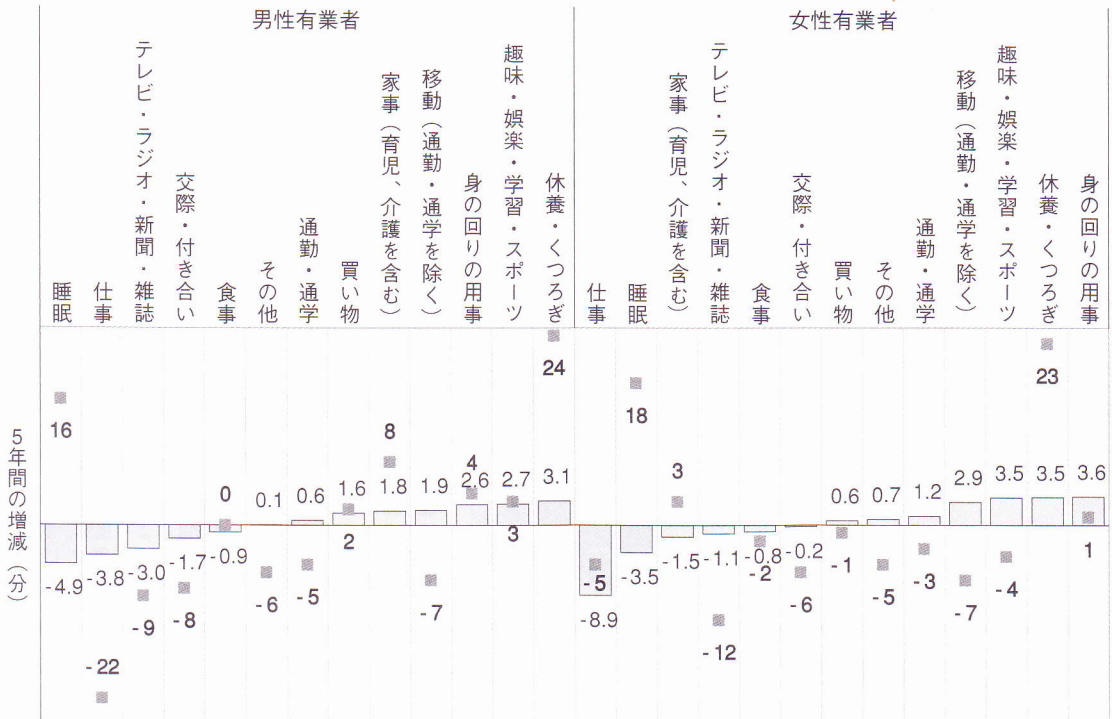
新型コロナの影響は、これまでの時系列的な傾向に大きく反する動きとしてとらえることが可能である。従って、図4には、2016年までの傾向的な変化を回帰直線の傾きによる5年換算の変化幅を棒グラフで示し、2016～21年の変化幅をドットで示して対比させた。

日本人の生活時間に及ぼした新型コロナ感染症の影響について、図3と図4から読み取ることができる特徴は以下のようにまとめられよう。

第1に、大きく増加した生活時間として「睡眠」が目立っている。2016年までの大きな傾向としては、寝る間も惜しんで遊び歩くという方向だった。睡眠と仕事の時間が両方とも減り、自由時間が増えていることからそう言えるのであるが、これが完全に逆転した。

新型コロナ感染症への予防対策として外出が控えられ、またリモートワークの普及にともない仕事や通勤の時間が減少したことで時間の余裕が生まれ、その結果、睡眠不足が解消したというのが実態であろう。

第2に、スマホに割く時間が含まれると考え



項目の並びは棒グラフで示した過去40年間の増減(小数点1桁値)の大きさ順。■は直近2016～21年の増減(整数値)。

図4 生活時間の増減についての2016年までの過去40年間と最近5年間の比較

注) 平日、土日を含んだ週平均の時間。過去40年間(1978～2016年)は回帰直線の傾きによる増減(5年換算)。
資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」

られる「休養・くつろぎ」が「睡眠」とならんで大きく増加している。これは「交際・付き合い」が減少している点と補い合う現象であり、IT化を通じてだんだんと進んできた人と人とのリアル交際からバーチャル交際へのシフトがコロナ禍でさらに加速したものと考えられる。

第3に、在宅時間の増加により「家事」(育児、介護を含む)が男女ともに前期以上に増加した。もともと必要性が高かった生活行動が可能になったという側面が考えられよう。

第4に、在宅時間の増加にもかかわらず「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」に費やす時間の大幅減が前期から続いている。若い世代を中心にインターネット、スマホによる代替が進行している影響である。

第5に、食事時間はほぼ横ばいのままでありコロナ禍の影響がなかったかのようなのである。在宅の食事が増え、外食が減って両者が相殺された結果であろう。

第6に、おしゃれの要素が大きい身の回りの用事の変化については、女性は外出減、マスク着用などで増加傾向が大幅縮小となったが、男性はむしろ増加幅が大きくなった。これについて別途年齢別に調べると若年層の変化でありコロナとは無関係の美容男子増の影響と見られる。

ポストコロナでまたもとの生活パターンに戻るのか、それとも今後リモートワークを含めコロナ時代の生活パターンが定着するのか、5年後の次期調査の結果が興味津々であるゆえんである。